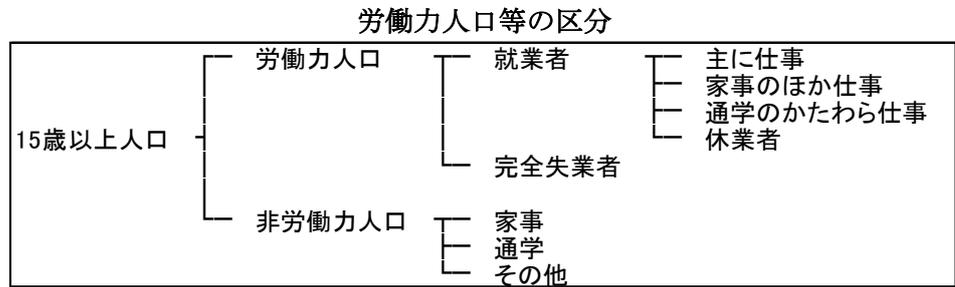


38.【労働力率・完全失業率】傾向は就業率に類似で景況の地域的偏りも反映

前回の「就業率」に引き続き、今回は「労働力率」を採り上げます。労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口の割合で、労働力人口は、右図のように就業



者と完全失業者から構成されます。就業者数の15歳以上人口に占める割合である「就業率」は、東京都や中部地方の県、また離島の町村などでの高さが目立つことは前回記事でみたとおりです。

「労働力率」はこの「就業者」に完全失業者が加わったものを分子とするもので、実際の就業の有無にかかわらず就業の意欲がある者の割合と言えますが、「就業率」と傾向に違いはあるでしょうか。ここで、データは今回も令和2年国勢調査を使います。毎年毎月行われている労働力調査の方が新しい値があるのですが、労働力調査は抽出調査であること、国勢調査で市区町村別の値が把握可能であること等の理由によるものです。

$$\text{労働力率} = (\text{労働力人口} / \text{15歳以上人口}) \times 100$$

就業率と同様に、全国の労働力人口、労働力率の平成27年から5年間の変化をみると下表のようになります。人口減少や高齢化の流れの中で労働力人口の数は5年間で157万人も減っていますが、労働力率は2ポイント以上上昇しており、これは、女性、高齢者の労働力人口の増加によるものであることは、前回の就業者数、就業率と同様の傾向です。

全国の労働力人口と労働力率

	全体		女性		65歳以上	
	労働力人口 (人)	労働力率 (%)	労働力人口 (人)	労働力率 (%)	労働力人口 (人)	労働力率 (%)
平成27年	61,523,327	60.0	26,751,183	50.0	7,776,179	24.1
令和2年	59,949,767	62.1	27,023,842	53.5	8,997,075	27.5
増減	-1,573,560		272,659		1,220,896	

資料: 国勢調査

なお、労働力率の算出に際して、分母は15歳以上人口から「労働力状態『不詳』」を差し引いた値としていることも前回の「就業率」と同じです。女性や高齢者の労働力としての活用が進みつつも全体の労働力人口が5年で150万人以上も減少という事実は、日本経済の一大事であり、各産業分野での人手不足の状況にその深刻さが表れているわけで、国力維持のためにも生産性向上の努力が重要であると痛感させられます。

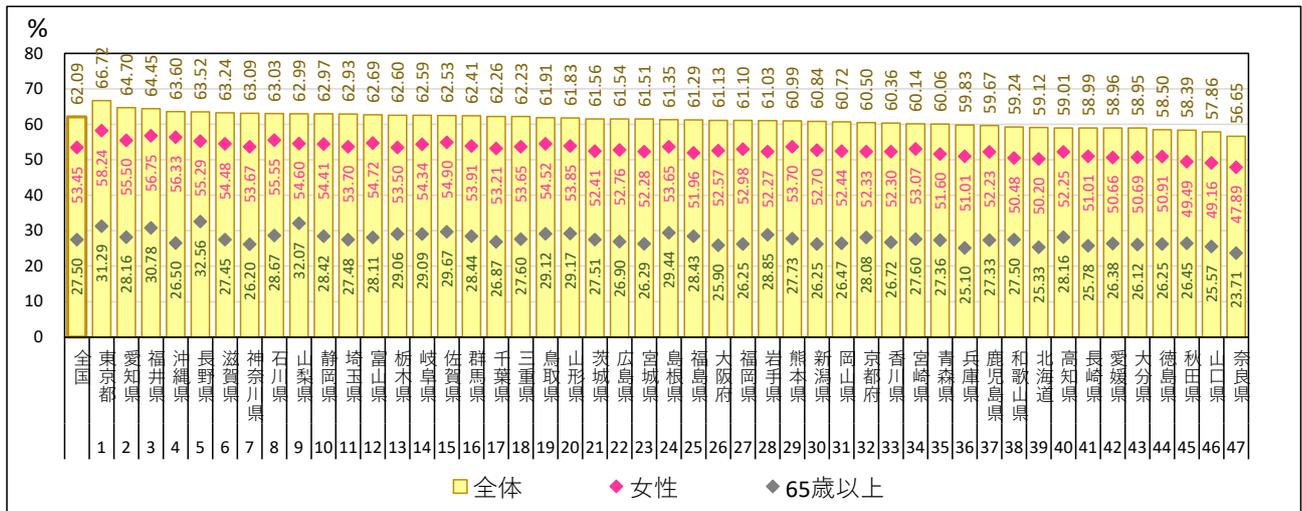
☞労働力率は東京都首位で就業率と同様の傾向、完全失業率は沖縄県が首位

「労働力率」について、まず都道府県別に見てみましょう。令和2年の労働力率の全体値が高い順に並べた図を以下に示しますが、前回の「就業率」と同様に、女性の労働力率、65歳以上高齢者の労働力率も併せて示します。

全体値が全国平均の62.1%より大きい値のところは18都県あり、最大は東京都の66.7%で、以下、

愛知県、福井県の順に、中部から関東の県が上位に多く並ぶ点は前回の「就業率」と同様の傾向ですが、「就業率」で15位だった沖縄県が「労働力率」では4位にあることが目を引きます。

都道府県別の労働力率



資料：令和2年国勢調査

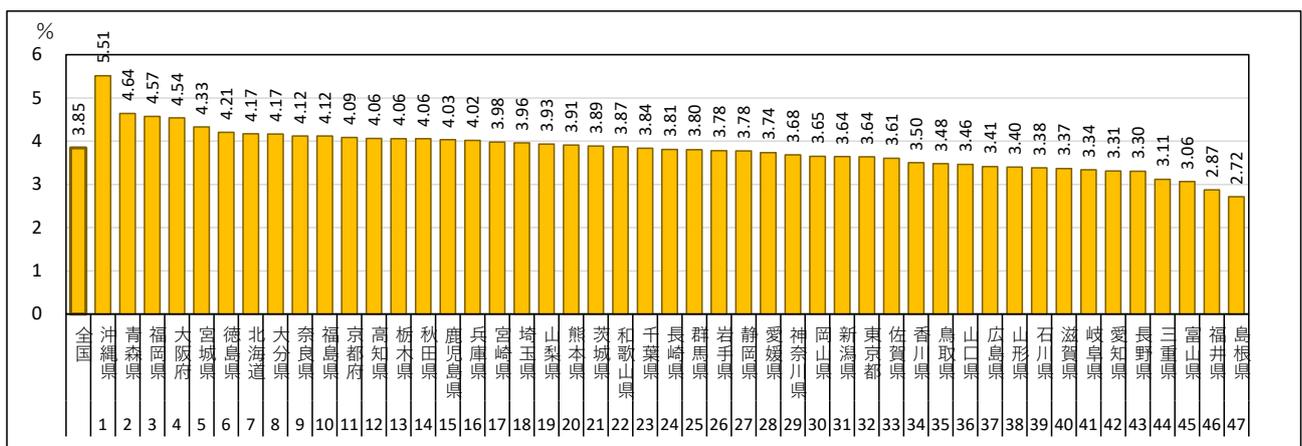
女性では、東京都、福井県、沖縄県、石川県の順で、沖縄県は3位ですが、同県の65歳以上高齢者での値は32位であり、沖縄では女性の労働意欲が旺盛とも見られます。65歳以上高齢者では1位が長野県で東京都は3位、また、山梨県、島根県、岩手県などでは全体での順位に比して高齢者での順位が比較的高いのが目立ちます。

ただ、総体としては前回の「就業率」での傾向と類似しており、これだけではあまり面白くないので、今回はこれに加えて「完全失業率」の値を算出し、以下に示すことにします。完全失業者とは、働く能力と意思を持っているが就業の機会が無い者で、仕事がないがあればすぐつくことができる、仕事を探す活動をしていたというのが定義で、完全失業率は、

$$\text{完全失業率} = (\text{完全失業者数} / \text{労働力人口}) \times 100$$

で計算されます。

都道府県別の完全失業率



資料：令和2年国勢調査

全国の令和2年の完全失業率は3.85%と計算されますが、労働力調査による昨年(令和5年)の完全失業率が2.6%と報道されており、令和2年の10~12月(四半期)の同調査値も2.9%で、だいぶ違うじゃないかと思われるでしょうが、これは、労働力調査が抽出調査であることや、両調査での完

全失業者、労働力人口の定義の微妙な相違などによるものと思われます。

この点は目をつぶって、都道府県の順位に注目すると、沖縄県が 5.5%で突出しているのが目立ちます。沖縄県の就業率と労働力率の順位の差がこれに対応すると言えそうです。これ以外の完全失業率上位には、就業率や労働力率の順位が比較的低かった道府県が多く並ぶように見えます。就業率・労働力率と完全失業率は分母が違うので相対の関係には必ずしもなりません、大勢としては、就業率・労働力率が高いところでは完全失業率が低いと言って良いと思われます。

なお、完全失業率が最も低い島根県は就業率・労働力率が中位ですが、65 歳以上高齢者でのその順位は高く（就業率 5 位、労働力率 6 位）、人口の高齢化率が高い（令和 2 年で 4 位）中で、その高齢者が就業することで地域経済を支える貴重な力となっているとも見られます。

☞ 離島や大都市内の一部で高い労働力率、旧産炭地域など地域的偏りが大きい完全失業率

次に、市区町村別の「労働力率」（令和 2 年）の上位、下位を次ページ左の表に示します。前回の就業率と同様、政令指定都市も行政区別で、また、福島県双葉郡 8 町村と飯舘村は対象外とし、比較対象は 1,887 市区町村です。

都道府県別では最大と最少の差が 10 ポイント程度だったのに対し、市区町村別ではその差が 49 ポイントと大きいことは就業率と共通です。上位グループには離島の町村が多い中に東京、大阪、名古屋等の区が混じる点も就業率と同様で、総体として傾向は就業率と類似しています。

従って、やはりこれだけでは面白くないので、ここでも「完全失業率」の市区町村別の値の上位と下位も次ページ右側の表に併せて示します。そして、労働力率と完全失業率のそれぞれ上位 30 の市区町村の位置を、次々ページにマップで示します。

労働力率・就業率と完全失業率の双方は裏腹に近い関係にあるわけですが、労働力率・就業率の上位が上述のとおりであるのに対し、完全失業率の上位市区町村は、一部を除き当然ながら労働力率・就業率の上位市区町村とは全く別の分布を示します。九州筑豊地方や北海道空知地方の旧産炭地域や青森県津軽半島などに完全失業率上位市町村が集中しているのが目立ちます。逆に完全失業率が下位のグループの市区町村は、労働力率・就業率が最上位のグループの市区町村とかなり重なります。

完全失業率は、その地域の雇用情勢、景況を反映しているものとも言えますが、こうした値の地域的偏りは、地域ごとの産業構造等の相違によって景況にも大きな粗密が生じるということの如実な現れとみることができます。

ここで、大阪市の中には、中央区、西区、北区といった労働力率・就業率が特に高い区がある一方で、西成区、浪速区という完全失業率が特に高い区が併存しています。西成区、浪速区という新今宮駅を挟むエリアは、ホームレスの人たちが集積し簡易宿泊所なども多いあいりん地区（釜ヶ崎）を含むところで、同じ都市の中でもこのように明暗両極の様相が隣り合うという状況が明瞭にあぶり出されています。

なお、今回のデータが令和 2 年国勢調査によるものであり、調査日の令和 2 年 10 月 1 日はコロナ禍が深刻化し先が見えなくなった時期にあたり、全国的に雇用情勢にも様々な影響が生じていたという特殊な社会状況にあった時のデータであって、上記の旧産炭地域の市町村などはこの影響が特に大きく作用したということかもしれません。前回記事も含め、こうした点にも注意して見る必要があることを申し添えます。

市区町村別の労働力率の上位・下位

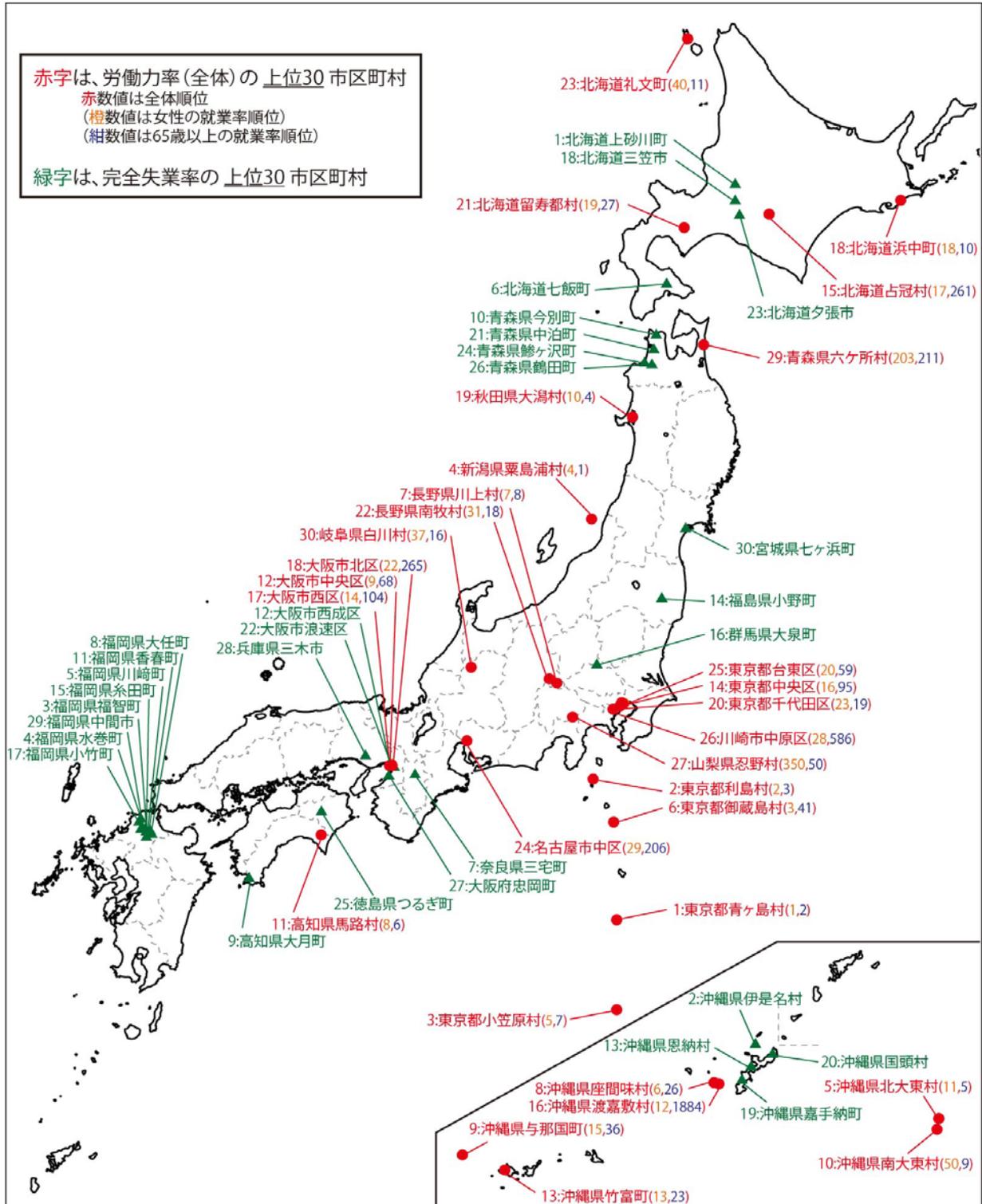
順位	(県名)	市区町村名	労働力率 (全体)%	
上	1	東京 青ヶ島村	89.86	
	2	東京 利島村	86.64	
	3	東京 小笠原村	85.28	
	4	新潟 粟島浦村	84.89	
	5	沖縄 北大東村	84.76	
	6	東京 御蔵島村	83.65	
	7	長野 川上村	80.68	
	8	沖縄 座間味村	79.64	
	9	沖縄 与那国町	78.24	
	10	沖縄 南大東村	78.02	
	11	高知 馬路村	77.64	
	12	大阪 大阪市中央区	77.12	
	13	沖縄 竹富町	76.96	
	14	東京 中央区	76.82	
	15	北海道 占冠村	76.39	
	16	沖縄 渡嘉敷村	76.38	
	17	大阪 大阪市西区	75.38	
	18	北海道 浜中町	75.36	
	19	秋田 大潟村	75.24	
	20	東京 千代田区	75.09	
	21	北海道 留寿都村	75.04	
	22	長野 南牧村	75.03	
	位	23	北海道 礼文町	73.60
		24	愛知 名古屋市中区	73.36
		25	東京 台東区	73.33
		26	神奈川 川崎市中区	73.31
		27	山梨 忍野村	72.98
		28	大阪 大阪市北区	72.92
		29	青森 六ヶ所村	72.62
		30	岐阜 白川村	72.60
.		.	.	.
.		.	.	.
下	1868	千葉 御宿町	47.76	
	1869	秋田 上小阿仁村	47.66	
	1870	福島 三島町	47.64	
	1871	北海道 赤平市	47.64	
	1872	北海道 松前町	47.61	
	1873	奈良 黒滝村	47.59	
	1874	高知 室戸市	47.56	
	1875	愛媛 上島町	47.22	
	1876	青森 今別町	46.83	
	1877	北海道 三笠市	46.77	
	1878	山口 周防大島町	46.30	
	1879	北海道 月形町	46.07	
	1880	高知 仁淀川町	45.50	
	1881	長野 天龍村	45.05	
	位	1882	福島 金山町	44.35
		1883	北海道 上砂川町	43.88
		1884	和歌山 古座川町	43.55
		1885	北海道 歌志内市	42.90
		1886	群馬 南牧村	41.67
		1887	群馬 神流町	41.36

市区町村別の完全失業率の上位・下位

順位	(県名)	市区町村名	完全失業率 %	
上	1	北海道 上砂川町	10.63	
	2	沖縄 伊是名村	9.82	
	3	福岡 福智町	9.57	
	4	福岡 水巻町	9.38	
	5	福岡 川崎町	9.24	
	6	北海道 七飯町	9.21	
	7	奈良 三宅町	9.19	
	8	福岡 大任町	8.97	
	9	高知 大月町	8.78	
	10	青森 今別町	8.56	
	11	福岡 香春町	8.33	
	12	大阪 大阪市西成区	8.13	
	13	沖縄 恩納村	8.11	
	14	福島 小野町	7.79	
	15	福岡 糸田町	7.70	
	16	群馬 大泉町	7.66	
	17	福岡 小竹町	7.62	
	18	北海道 三笠市	7.58	
	19	沖縄 嘉手納町	7.49	
	20	沖縄 国頭村	7.48	
	21	青森 中泊町	7.46	
	22	大阪 大阪市浪速区	7.41	
	位	23	北海道 夕張市	7.27
		24	青森 鱒ヶ沢町	7.25
		25	徳島 つるぎ町	6.91
		26	青森 鶴田町	6.81
		27	大阪 忠岡町	6.81
		28	兵庫 三木市	6.76
		29	福岡 中間市	6.67
		30	宮城 七ヶ浜町	6.65
.		.	.	.
.		.	.	.
下	1868	宮崎 西米良村	1.04	
	1869	沖縄 座間味村	1.03	
	1870	北海道 鶴居村	1.02	
	1871	福島 檜枝岐村	1.01	
	1872	長野 売木村	0.97	
	1873	北海道 浜中町	0.96	
	1874	山梨 小菅村	0.88	
	1875	北海道 音威子府村	0.85	
	1876	北海道 猿払村	0.82	
	1877	北海道 礼文町	0.72	
	1878	北海道 幌加内町	0.68	
	1879	長野 川上村	0.64	
	1880	秋田 大潟村	0.61	
	1881	宮崎 椎葉村	0.60	
	位	1882	高知 馬路村	0.58
		1883	北海道 占冠村	0.57
		1884	鹿児島 三島村	0.47
		1885	新潟 粟島浦村	0.38
		1886	北海道 初山別村	0.34
		1887	沖縄 北大東村	0.24

資料：令和2年国勢調査

「労働力率」「完全失業率」上位の市区町村マップ



資料：令和2年国勢調査